

DX(デジタル・トランスフォーメーション)の 推進について



1 DX(デジタル・トランスフォーメーション)推進の背景

(1) 社会情勢の変化

- 第4次産業革命の進展
(AI、IoT、ロボット、ビッグデータ、5Gなど、産業や社会構造のあり方に
転換を図る新たな技術の進化)
- 人口減少社会・超高齢化社会への突入と、生産年齢人口の減少
- 「新たな日常」構築の原動力となる社会全体のデジタル化の推進
- コロナ禍を転機とした、地方への関心の高まり、分散型社会への志向など、
人々の価値観の変容

1 DX(デジタル・トランスフォーメーション)推進の背景

(2)国の動向

○ 関係法令・体制の整備

デジタル手続法の施行 (令和元年12月16日)

デジタル改革関連6法の制定 (令和3年5月12日)

・デジタル社会形成基本法、デジタル庁設置法、デジタル社会形成整備法、
地方公共団体情報システム標準化法 等

デジタル庁の発足 (令和3年9月1日)

○ 国が示すデジタル社会の目指すビジョン

“ デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、
多様な幸せが実現できる社会 ”

このような社会を目指すことは “ 誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化 ” を
進めることにつながる

「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」(2020.12.25閣議決定)

1 DX(デジタル・トランスフォーメーション)推進の背景

◇『自治体DX推進計画』(令和2年12月25日総務省策定)

「デジタル・ガバメント実行計画」(令和2年12月25日閣議決定)における自治体関連の
各施策について、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化するとともに、
関係省庁による支援策等を取りまとめたもの。

計画対象期間は、2021年(令和3年) 1月から2026年(令和8年) 3月まで。

計画が示す 自治体DX推進の意義

○ デジタル社会の目指すビジョンの実現には、住民に身近な行政を担う
自治体の役割が重要

○ デジタル技術・データを活用した、行政サービスにおける住民の利便性向上、
業務の効率化による人的資源の効果的活用が求められる

○ データの円滑な流通を促進し、EBPM等による行政の効率化・高度化、
多様な主体と連携した新たな価値の創出に繋がる

1 DX(デジタル・トランスフォーメーション)推進の背景

◇『自治体DX推進計画』(つづき)

計画が自治体に求めること

○ DX推進の取組を着実に実施するための体制の構築

- ・組織体制の整備
- ・デジタル人材の確保・育成
- ・計画的な取組
- ・都道府県による市区町村支援

○ 重点取組事項

- ①情報システムの標準化・共通化
- ②マイナンバーカードの普及促進
- ③行政手続のオンライン化
- ④AI・RPAの利用推進
- ⑤テレワークの推進
- ⑥セキュリティ対策の徹底

2025年度までに
基幹17業務を処理するシステムで実施完了

国 KPI

2023年3月末時点で
「ほとんどの住民がカードを保有」

国 KPI

2022年度末時点で
全ての市町村でオンライン化基盤を整備

国 KPI

○ あわせて取り組むべき事項

- ①地域社会のデジタル化
- ②デジタルデバイド(格差)対策

2 滋賀県におけるDX推進

◇ 県が考えるDXとは

県民の暮らしを健康でより豊かにする、地域社会の持続的発展につながる
新たな価値創造

誰一人取り残さない、人にやさしいデジタル社会の実現

◇ DXで目指す社会の姿

暮らしにおいて

- ・すべての県民が健康で快適な暮らしを送り、環境に配慮した豊かな生活を実感している。
- ・カルテや在宅医療の情報を共有し、一人ひとりの状況に応じたきめ細かな医療・介護が提供されている。

産業において

- ・デジタル技術の活用により、担い手不足の解消や生産性・品質の向上が図られている。

社会のあらゆる分野において

- ・DXの実現を担うデジタル人材が育成・確保されている。

行政において

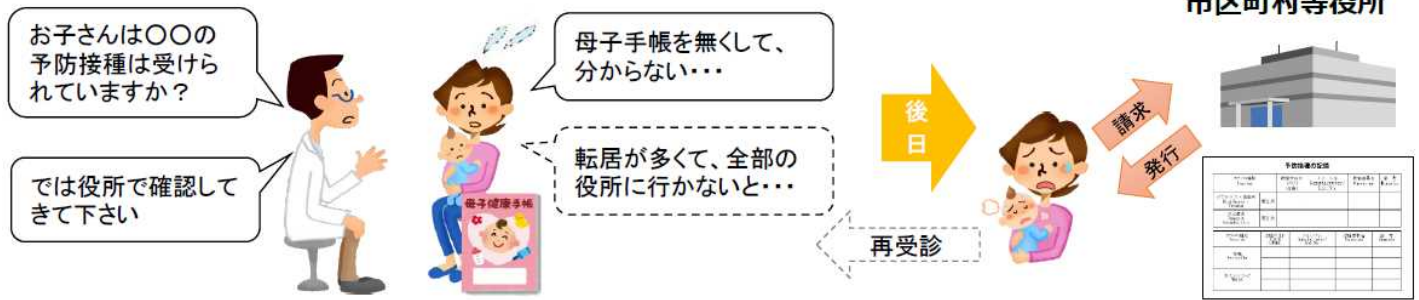
- ・県民本位のデジタル化により、必要な行政サービスがいつでもどこからでも簡単に利用できる。
- ・デジタルシフトにより事務が効率化され、限られた人材資源が新たなサービスの創出等に有効に活用されている。
- ・施策立案にデータが積極的に活用され、最適な施策が迅速に決定・実施されている。

自治体が管理する住民に関する各種記録をオンラインで取得し、スマホアプリ等から、いつでも・どこでも利用できるようになります。

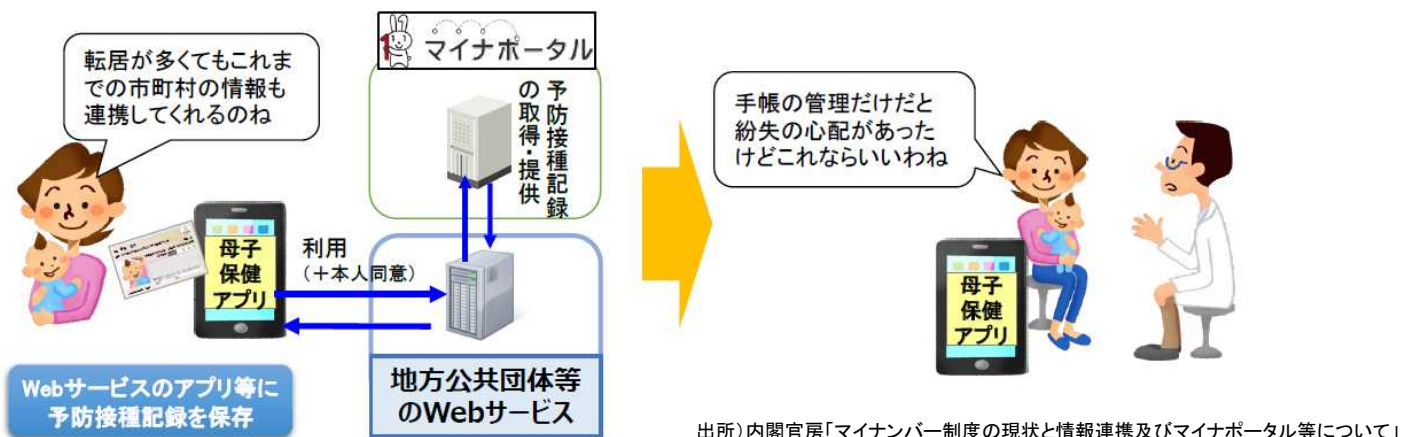
例:子どもの予防接種記録の確認

現在

市区町村等役所



将来の姿



出所)内閣官房「マイナンバー制度の現状と情報連携及びマイナポータル等について」(令和3年4月)

県民一人ひとりに応じた行政サービスや情報が、スマホアプリ等を通じて、直接案内されるようになります。

例:ひとり親家庭を対象とした支援施策の情報提供



大量・多様なニーズに対応しなければならない事務が、AIなどのデジタル技術を活用して効率化・迅速化され、行政サービスに対する住民満足度が高まります。

例: 保育所入所希望児童の選考

● 取組概要

- 許可保育所の入所選考にかかる要因・時間が膨大であるという課題を抱えていたという背景の元、入所選考を市の職員の代わりにAIが実施。

● AI導入による効果

- AI導入前は延べ約1,500時間かけていた数千人規模の入所希望児童の選考が、AI導入により数十分程度で完了することになり、業務効率化が実現した。
- 保護者への決定通知を早期に行うことで、住民サービスの向上にも寄与することも期待される。

AIサービスイメージ



出所) 総務省「自治体におけるAI活用・導入ガイドブック」(令和2年度地方公共団体におけるAI活用に関する調査研究)

知識や経験が必要な専門性の高い業務に、AI等のデジタル技術を活用することで、誰でも効率的な業務遂行が可能となり、既存事務の負荷軽減で生じる人的余力を、行政サービス向上に充てることができるようになります。

例: 戸籍関連事務における特殊事案等への対応



※たとえば「日本国籍の方と外国籍の方が結婚する際のような処理が必要かなど、住民からの届出や問い合わせにあたり、判断の根拠となる文献等の検索など



出所) 総務省「持続可能な地域社会の実現に向けた未来技術の導入事例集」(令和3年3月)

2 滋賀県におけるDX推進

- ◎ 滋賀県でDXの取組を進めるにあたり、その指針となる「(仮称)滋賀県DX推進戦略」を策定中

戦略の位置付け

- 県民、企業、大学、各種団体、行政等の多様な主体が、DX推進の取組において連携を深めていくうえで共有するビジョンとして提示するもの
- DXにより目指す社会の姿、その実現に向けた取組の方針、推進体制等を明らかにするもの
- 策定にあたっては、市町、県民、企業、大学など様々な主体の声を反映させる。

10

2 滋賀県におけるDX推進

◇ 県・市町で共に取り組みたいこと

(1) 行政サービス・手続・事務のデジタルシフト

行政の様々なサービス・手続・事務を一貫してデジタルで完結させることにより、行政サービスの向上、業務の効率化・高度化を目指す。

【具体的取組】

- ①「スマート自治体滋賀モデル研究会」による議論、実証
- ②システム共同調達・共同利用
- ③DX官民協創サロンによる支援

(2) DX推進を担うデジタル人材の確保・育成

デジタル化で県民の生活をより良い方向へ変化させる「発想力」「実行力」を持った人材を育成することにより、組織の変革マインドを高め、DX推進を加速させる。

【具体的取組】

- ①滋賀県DX人材育成事業(案)

いずれの取組においても、各市町の積極的な参画・活用を期待

11

2 滋賀県におけるDX推進

(1)ー① 「スマート自治体滋賀モデル研究会」による議論、実証

- ・行政サービスの改革による、住民の利便性向上および行政事務の効率化を推進するため、県内自治体が連携し、県独自のICT利活用事業「滋賀モデル」を共同研究
- ・令和元年度から取組開始

研究会のスキーム

滋賀県による全体総括

構成団体との連携・協力による研究の実施

バンダー・ベンチャー企業等
多様な主体による提案

これまでの研究テーマ

- 県内共通(県民共通)基盤となる電子申請・施設予約システムの一括調達
- ワンストップ行政サービスの実現(オンライン化・キャッシュレス化の推進)
- 内部管理業務におけるペーパーレス化・電子化の推進
- AI・SNS等を活用した行政サービスの向上・充実
- (仮称)びわ湖オープンデータ構想の実現

実証の実施・事業化の提案

県内市町に対する参加呼びかけ

12

2 滋賀県におけるDX推進

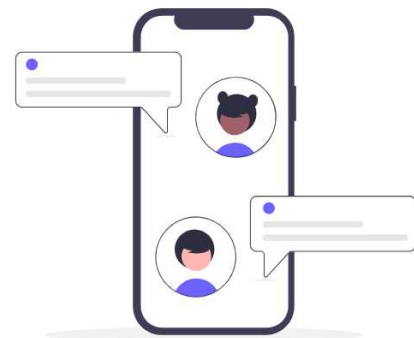
(1)ー② システム共同調達・共同利用

- ・スマート自治体研究会における実証等に基づく、具体的事業の共同実施
- 【実施のメリット】 県内の行政サービス・事務が標準化され、利便性・効率性が向上できる
- 単独調達に比べコスト・管理手間が軽減される
- 【令和3年度実施】 行政手続ガイド:9市、 スマート申請:5市、 ビジネスチャット:11市町

行政手続ガイド・スマート申請



ビジネスチャット



この他、AI・RPA等の事例についても共同利用を企画・検討。(スマート自治体滋賀モデル研究会で検討。)

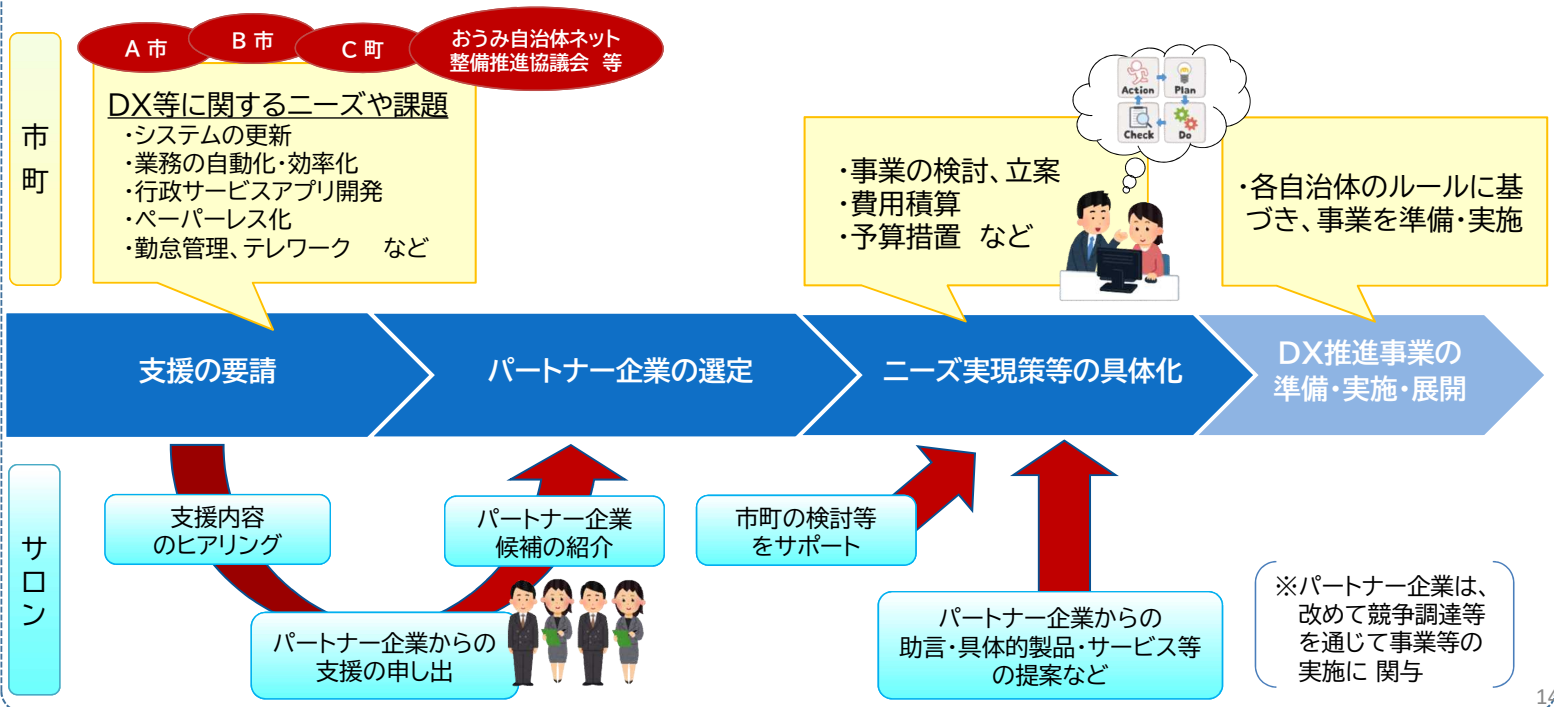
13

2 滋賀県におけるDX推進

(1)ー③ 「滋賀県DX官民協創サロン」による支援

- ・市町の課題解決や新規事業立案等によるDX推進に対して、高い専門性を有する企業のマッチングや、事業の検討・具体化に向けた取組を支援する。

支援の流れ



2 滋賀県におけるDX推進

(2)ー① 滋賀県DX人材育成事業(案)

- ・DX推進の司令塔・実行役を担うデジタル人材の育成や、組織のDXマインド醸成のための一般職員のリテラシー底上げを目的とする教育プログラムを通じて、DX推進のための組織づくりを進める。
- ・スマート自治体滋賀モデル研究会とDX官民協創サロンにおいて企画・準備中

事業スキーム図

